2026 年 6 月 3 日

一般社団法人 Climate Integrate

2025 年度事業報告

1. 事業期間

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

2. 事業目的

気候を保護し、公正かつ平和で持続可能な社会を実現することをめざし、科学と政治と社会をつなぐ統合的なアプローチで、さまざまなアクターの脱炭素に向けた取り組みを支援する。

3. 2025 年度の事業

2025 年度は、国際情勢が戦争やインフレなどによって混沌とする中、アメリカを中心に自国中心主義、短期的な経済対応へ軸足がシフトし、気候変動対策に停滞感が広がる年であった。停滞感は日本にも広がり、気候変動に関する政治的機運の低下が見られ、2025 年 2 月に決定した温室効果ガス削減目標やエネルギー基本計画、および GX 推進の取り組みは、脱炭素化への勢いがないままに、各省庁の下で粛々と施策が執行されている状況である。

Climate Integrate では、政府の政策や企業対策について、公開情報を元にした緻密な情報収集を下敷きに調査分析を実施し、気候・エネルギー政策に関連する重要な論点について判断材料を提示した。年度内には、4 つのレポート、3 つのインサイト（ウェブ上の記事）を発表するとともに、セミナーやメディアブリーフィングなどを実施した。レポート等では、独自の視点やアプローチを通じた分析を行い、課題や解決の方向性を照らしていくことにより、「ファクトを示す」「ファクトを伝える」シンクタンクとしてのネットワークと認知を拡大した。企業、投資家、企業団体、海外政府や NGO や大学等、多方面の組織と連携や対

話の機会を拡大することができた。またクライメート・ブレークスルー・プログラムの事業内容の検討を行った。

組織体制については、スタッフ 17 名（パートタイムを含む）が、健全で安定した環境でチームワークを発揮して業務を行うための方針や仕組みを定め、組織運営体制の強化を図った。

(1) 気候変動に関する調査・研究・提言

・気候・エネルギー政策・対策分析と、再エネの導入ロードマップの策定

気候・エネルギー政策は、多方面にわたり常に動いている。調査分析では、脱炭素化の実現に重要な電力部門に重点を置きながら、再生可能エネルギーの短期的普及と、中長期的な大幅拡大につながる政策措置の実現を念頭に、政策や対策の現在地を明らかにする業務を行った。また、太陽光と洋上風力に焦点を充て、再エネ導入の課題・障壁と機会に関する分析を実施し、再エネ大幅拡大実現に向けた短期・中期・長期のロードマップの整理を行った。

主な分析テーマ

- 2025 年度政府予算・GX 移行債
- アジアゼロエミッション共同体（AZEC）
- 企業対策の評価
- 日本版排出量取引制度（GX-ETS）
- 再エネ導入障壁・機会

・統計データの作成と公表

日本では気候・エネルギーに関するデータがアクセスしにくいこと、わかりにくいことを踏まえ、ウェブサイト上に視認性が高く理解しやすいデータやグラフィックスを公表した。

・企業の目標とパフォーマンス分析

日本全体の脱炭素化の実現に大きな影響を持つ日本の主要企業 10 社のネットゼロの評価分析のアップデートを行った。

・ガバナンス・政策決定プロセスの分析

公正で透明性の高いガバナンス・政策決定プロセスのあり方について、行政・法律・政治の分野の専門家へのヒアリングを実施し、制度の分析視点の検討を行った。

・サステナブル・ファイナンス分析

政府の金融政策や投融資戦略（GX、AZEC、トランジション・ファイナンス等）および民間のファイナンスの動向や実態を把握し、エネルギー転換を加速するファイナンス上の課題を整理した。

(2) 気候変動に関する政策形成への参画

政策決定者や政府関係者、企業担当者との対話や意見交換を随時行った。また、Climate Integrate が実施した GX-ETS に関するセミナーでは、経済産業省や東京都、専門家を含めた多様な立場のパネリストを招聘し、政策形成に重要な役割を果たす多くの関係者が参加する機会を創出した。

(3) 気候変動に関する情報発信

・情報発信

調査分析のトピックごとに HP の更新、レポートの発表・Insights における発信、ウェビナーの開催、X の発信等を通じた情報発信を適宜行った。それぞれの発行物においては、「ファクトを届ける」ことを重視し、デザイン性の高い制作を行うとともに、図版等を全てオープンリソースとして活用できるよう提供した。

・コミュニケーションの手法やツールの開発

情報伝達の効果を高めていくため、組織ブランディングを見直し、強化を図った。また、市場

調査を実施し、効果的なアウトリーチやコミュニケーションの手法について検討を行った。

・レポート

2025.4 「日本の気候・エネルギー予算 2025：政府予算と GX 投資の分析」

2025.7 「What's AZEC？：アジア・ゼロエミッション共同体とは？」

2025.9 「ネットゼロを評価する 2025：日本企業 10 社の進捗評価」

2026.3 「GX-ETS とは？」

・インサイト

2025.4「 政策決定プロセスの検証：第 7 次エネルギー基本計画・GX2040 ビジョン・地球温暖化対策計画」

2026.3「What's New in AZEC？2025 年の進捗とポイント」

2026.3「2026 年の気候変動をめぐる 10 のハイライト」

(2) 国内外のステークホルダーとの対話・助言・支援

地域団体・地方自治体等との対話・連携・支援を実施した。酒田市、豊岡市、市川市の支援については、豊岡市と市川市がそれぞれ脱炭素先行地域に選定され、具体的な取り組みを推進へ弾みがついている。また、投資家グループや再生可能エネルギー関連の団体、業界団体などと会合や意見交換を実施した。

主な講演・連携先

京都大学、東京大学、早稲田大学、慶応義塾大学、立教大学、学習院大学、千葉商科大学、高崎経済大学、同志社大学、自然エネルギー大学リーグ、欧州連合代表部、イギリス大使館、ドイツ大使館、ハンガリー大使館、インドネシア大使館、札幌市、酒田市、松本市、市川市、杉並区、豊岡市、GWEC（世界風力会議）、JWPA（日本風力発電協会）、REPO（再生可能エネルギー推進機構）、FOURE（再生可能エネルギー地域活性協会）、全国小水力利用促進協議会、TED、PRI、FIPRA、GR Japan、E3G、Climate Group、Future Innovation Lab、特別区人事・厚生事務組合、パルシステム、生活クラ

ブ、ワーカーズコープ、CRP、エシカル協会、City Lab Tokyo、地域の団体など

2025 年度の講演等活動一覧

(3) 前各号に附帯又は関連する事業

上記事業の実施に必要な財政基盤強化・組織体制強化・業務管理システムの構築等を行った。とりわけ、IT 対応の強化、AI 活用、業務管理の体制整備などを行うとともに、スタッフ間のチームビルディングを目的に、2 泊 3 日のリトリート（茨城）を 11 月に開催した。